

平成 24 年度 地域活性化総合特別区域評価書【準】

作成主体の名称： 浜松市

1 地域活性化総合特別区域の名称 未来創造「新・ものづくり」特区

2 総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

本市は農業と工業がともに高い水準で発展を遂げてきた全国でも特色のある地域である。未来創造「新・ものづくり」特区では、農業と工業のバランスある土地利用を進めることで、農業においては、農地集約による企業の農業参入の促進や、高付加価値産品への転換及び拡大を図り、工業においては、ものづくりの集積地域であること等を活かし、用地を迅速に確保するレディメイドの企業誘致により、新産業の創出及び現集積産業の維持・発展を図るものである。

②総合特区計画の目指す目標

目標：市街化調整区域における農業と工業のバランスある土地利用の実現

解説：農業の担い手の減少と耕作放棄地の増加の対策として、離農意向のある農家の農地を中小規模に集約し、規模拡大を望む農家への利用集積や中小企業の農業参入を推進する。

・先の東日本大震災を受け、市内外の企業が内陸の安全な地域における工場立地を多く希望していることから、迅速に工場用地を確保するとともに、企業誘致を戦略的に推進しものづくりの集積地として新産業の創出を目指すことにより、企業の海外移転による空洞化対策、安定的な雇用の確保を図る。

③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 23 年 12 月 22 日 指定

平成 24 年 11 月 30 日 認定

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙 1）

① 評価指標及び留保条件

評価指標（1）：産地力の強化[進捗度 49%]

数値目標（1）－①：農業産出額 540 億円（H18）⇒600 億円（H28）《代替指標による評価》

代替指標（1）－①：数値目標（1）－②農業参入した企業による耕作面積増 60ha（H28、累積）[H24 年度実績 4.9ha、進捗度 49%、寄与度 50%]

数値目標（1）－②：農業参入した企業による耕作面積増 60ha（H28、累積）[H24 年度

実績 4.9ha、進捗度 49%、寄与度 50%]

評価指標（２）：企業立地による地域産業の振興及び雇用の拡大[進捗度 147%]

数値目標（２）－①：製造品出荷額等 20,981 億円（H21）⇒30,000 億円（H28）《代替指標による評価》

代替指標（２）－①（i）：数値目標（２）－②新規立地件数 110 件（H24～H28） [H24 年度実績 35 件、進捗度 175%、寄与度 17%]

代替指標（２）－①（ii）：数値目標（２）－③新規立地に伴う雇用増 1000 人（H24～H28） [H24 年度実績 179 人、進捗度 119%、寄与度 17%]

数値目標（２）－②：新規立地件数 110 件（H24～H28） [H24 年度実績 35 件、進捗度 175%、寄与度 33%]

数値目標（２）－③：新規立地に伴う雇用増 1000 人（H24～H28） [H24 年度実績 179 人、進捗度 119%、寄与度 33%]

②寄与度の考え方

該当なし

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

農業分野においては、農地の集約を進めることで企業の農業参入を誘致するとともに、やる気のある営農者にも規模拡大を促し、合わせて農商工連携・6次産業化への挑戦も支援することで、農業の高付加価値化、農業産出額の増加の実現を目指す。

工業分野においては、全国トップクラスの立地補助で新産業分野の企業誘致に取り組むことに加え、市内の中小企業の研究開発・事業化を支援し、新たな投資・雇用を生み出すことで特区の目標実現を目指す。

④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙 1-2）

目標達成のためには、農業・工業ともに事業用地を確保することが最優先である。工場用地については急を要する個別案件は工場立地誘導地区で対応し、その間に大規模工場用地の整備を進め、特区事業内において分譲開始すべく国・県と調整を進める。

農地については、農業参入を希望する企業のニーズに応えるべく大規模農地の造成について調査を進めると同時に、耕作放棄地や高齢等で営農が継続できない農地の集積を進めることで、企業の農業参入の受け入れ農地の確保に努める。

4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙 2）

一般地域活性化事業：新工場用地整備事業（農振法・農地法）

市が提案する市街化調整区域における農振除外・転用や大規模な農地・工場用地の造成については、提案実現のために国・県・市による調整会議の場を設け、市の総合特区における事業スケジュールに合わせられるよう、具体的に調整していただくこととなった。

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

財政支援：該当なし

本市が計画する農業基盤整備事業については、規模的に県営事業とすることが適当であるとの指導による。

税制支援：該当なし

本市の計画する事業内容においては、税制支援に対する活用が見込めないことによる。

金融支援（利子補給金）：0件

平成24年11月末に地域計画の認定を受け、金融機関4行の指定の手続きを行った。本年度は指定金融機関の拡大とともに、制度の周知を図りつつ活用を促進する。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

昨年度の企業の新規立地件数については、市独自の取り組みとして全国トップクラスの補助制度を措置していることもあって、目標を大きく上回る成果を得ることとなった。

このうち、市街化調整区域での工場立地に関して、国・県・市による調整会議で協議した結果、4件の個別案件の立地が認められたことは大きな成果であった。

農業への企業参入について昨年度は目標を下回ったが、新たな補助制度を設けるなどして25年度は目標達成を目指す。

7 総合評価

新たな産業集積については、法改正を伴う規制緩和こそ実現に至らなかったが、現行法の柔軟な運用により、農地への新規立地が実現したことは大きな成果であった。

一方、農業振興については、農地の仲介・斡旋等の支援策が十分でなく、農業参入した企業の耕作面積も23年度に比べ伸び悩むなど、農業と工業のバランスある発展の観点からは課題が残る結果となった。

今後は市独自の取り組みを充実強化するなど、引き続き特区計画の目標達成に向け全力で取り組んでいく。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

| | | 当初(平成23年度) | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|---|--------|--------|--------|--------|
| 評価指標(1) 産地力の強化 数値目標(1)－① 農業産出額540億円⇒600億円 数値目標(1)－② 農業参入した企業による耕作面積増60ha(累積) | 代替指標(1)－① 数値目標(1)－② 農業参入した企業による耕作面積増60ha(累積) (※数値目標(1)－①は数値目標(1)－②で代替) | 目標値 | 10 ha | 10 ha | 12 ha | 13 ha | 15 ha |
| | | 実績値 | 11.2 ha | 4.9 ha | | | |
| | 寄与度(※):－(%) | 進捗度(%) | | 49% | | | |
| | 代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合 | | 本市の農業産出額について、特区指定申請時は算出可能として数値目標に定めたが、過去に農水省が公表していた市町村単位の農業産出額と同様の算出方法を取ることが難しいこと、また、市独自の農業産出額を公表したとしても、他と比較になる数値がないこと、などから当該数値目標については代替指標を用いるものとする。 本市の特区計画では、企業の農業参入による農業の大規模化・効率化による農業産出額の増加を目指しており、数値目標(1)－②の達成に取り組むことで、それまで空き農地や耕作放棄地のため産出額がゼロであった農地から、企業の耕作分が純増としてカウントでき、それは結果的に農業産出額が増加することと同義であることから、当該目標を指標(1)－①の代替指標とする。 | | | | |
| 目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業 | | 以下の市独自の取り組みによって数値目標達成を目指す。 ・市が農地利用集積円滑化団体として遊休農地の集約・貸し出しを斡旋(H24年度の実績:0件) ・市独自の、集团的農地を生み出すための農地集約化促進事業(H24:当初・補正予算16百万円のうち16百万円を執行) ・市独自の、企業の農業参入推進事業(H24:当初予算1百万円のうち0.45百万円を執行) | | | | | |
| 各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等 | | 本市では平成17年6月に構造改革特別区域計画「元気なはままつ農業特区」の指定を受け、農業への特定法人の参入を支援し、平成22年度から23年度の2年間にかけて市内において農業参入した一般法人は23法人、20.6haであったことから目標値は1法人当たり1haを目安とした。また、平成23年度から25年度の3年間で30件の誘致目標を市長のマニフェスト工程表にて示しており、26年度以降は特区にかかる支援事業の効果が期待できるものとして目標値を設定した。なお、平成24年9月には本市が農業経営基盤強化促進法における農地利用集積円滑化団体となり、農地の貸し借りに係る仲介業務を行えるようになった。また、総合特区事業の一環として大規模な農地の造成として農業振興エリアの整備を進めるとともに、農業基盤整備のために市独自の補助制度を新たに設けるなど、企業の農業参入の受け皿が整備されつつあり、今後も一般法人の新規参入が期待される。 | | | | | |
| 進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性 | | 平成24年度は、主に大手企業の誘致をターゲットにしており、その他の市内中小企業の農業参入支援については浜松市主催のイベント「アグリビジネスセミナー」において企業の農業参入に係るセミナーを開催したものの、空き農地の仲介・斡旋といった直接的な企業の支援策が不十分であったことや地元中小企業ではなく大手企業の誘致に注力し過ぎたため、新規参入は4社・4.9haに留まるなど目標値の半分程度という残念な結果となった。 平成25年度については企業が新たに農地を借りる際に、造成費の一部を助成する支援制度を立ち上げており、また、国の耕作放棄地の再生利用交付金が25年度が最終年度となることから、これらの補助金等について企業へ周知することで参入面積の増加に務める。 また、空き農地や耕作放棄地について情報を収集し、農地を探している企業にたいして情報提供するなど農地のマッチングに取り組むことで耕作面積を増やしていく。 | | | | | |
| 外部要因等特記事項 | | | | | | | |

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

| | |
|---|--|
| <p>[指摘事項]</p> <p>企業の誘致は、時間との競争である。関係省庁との協議が迅速に進むよう時間軸を区切って達成と課題を確認し、進めた方がよいと思われる。また、人の移動と共に技術情報も移動する時代なので、最も付加価値の高い部分の維持には実効性ある知財保護が必要である。行政だけでは限界もあり、官民の連携によって事業環境を常にカイゼンするよう努力することが重要と思われる。</p> | <p>[左記に対する取組状況等]</p> <p>昨年度に実施した農業参入を希望する企業への意向調査では、温暖で晴天率が高く交通インフラの整った本市に対して興味を示す企業が多数あったことから、それらの企業のニーズにスピーディーに対応するためにも、農地の集約化、農業用施設整備のための除外・転用、新たな農地の造成について、目標達成のためのスケジュールを作成し特区制度を活用しながら取り組んでいく。また、地域協議会参画団体である農業協同組合等とも連携し、農業従事者のニーズに合った支援を行っていく。</p> |
|---|--|

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

| | | 当初(平成23年度) | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|--|---|--|--------|--------|--------|--------|--------|
| 評価指標(2) 企業立地による地 域産業の振興及び 雇用の拡大 | 代替指標(2)-① 数値目標(2)-② 新規立地件数110件(累積) (※数値目標(2)-①は数値目標 (2)-②、(2)-③で代替) | 目標値 | 20件 | 20件 | 20件 | 20件 | 30件 |
| | 実績値 | 19件 | 35件 | | | | |
| | 寄与度(※):50(%) | 進捗度 (%) | | 175% | | | |
| 代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合 | | 製造品出荷額等については、当該年度の数値が公表されるのが2年後となり、毎年度の数値の報告が困難なことから、当該数値目標については参考値という形で、平成24年度以降の数値が公表された際に報告するものと代替指標による評価を行う。 本市の特区計画では、本市が創出しようとしている新産業について、既に当該産業を主力とする市外の企業を誘致することで、それが起爆剤となり地元中小企業等に新たな産業分野への進出を支援することを目指している。そのため、数値目標(2)-②の達成に取り組むことで、新産業の集積・創出及び製造品出荷額等の増加を推進することが可能であることから、当該指標を(2)-①の代替指標とする。 | | | | | |
| 数値目標(2)-① 製造品出荷額等 20,981億円⇒ 30,000億円 | 数値目標(2)-② 新規立地件数 110件 | 以下の市独自の取り組みによって数値目標達成を目指す。 ・内陸部へ移転・立地を希望する企業を受入れるための新産業集積エリア(約90ha)の新規造成(H24:0.9億円のうち0.35億円を執行) ・新産業集積エリアの分譲開始までの間、企業受入れの暫定措置として特区対象区域内に設定した工場立地誘導地区(約50haのうち約4.3haに新規立地) ・6つのリーディング産業に関する事業化開発助成(H24:当初予算1.5億円のうち1.08億円を執行) ・市独自の、企業立地促進支援事業(H24:当初予算7.82億円のうち5.23億円を執行) ・市独自の、固定資産税・事業所税に対する補助制度(H24:当初予算2.18億円のうち1.71億円を執行) ・地域イノベーション戦略支援プログラム「浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション」(文科省補助事業)(H24:採択額2.17億円・決算額1.93億円) | | | | | |
| 各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等 | | 本市では、平成19年度より市の重要施策として企業誘致に積極的に取り組み、平成23年度までの5年間で101件(年平均約20件)の新規立地実績がある。平成24年度も上半期で10件を上回っているが、特に東日本大震災後、内陸部への立地を希望する企業が増加しており、結果工場用地不足に陥っている。平成23年度に総合特区の指定を受け、農水省との協議を進めた結果、市街化調整区域内に工場立地誘導地区を設け、農振除外・転用が可能となることで当面の受入れ用地確保の目的が立った。今後も各年度新規立地件数20件を目標に、積極的に企業誘致活動に努め、さらに、並行して整備を進める新たな工場用地(新産業集積エリア)の一部完成を平成28年度に見込んでいることから、平成28年度においては新規立地件数30件を目標とする。 | | | | | |
| 進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性 | | 平成24年度は35件と過去最高の立地実績があり、メガソーラー特需もあり目標値を大幅に上回って達成することができた。しかし、工場用地不足の問題は依然解消されておらず、今後の目標値を達成するためにも、新工場用地造成事業を早急に進める必要がある。 当面は、開発が可能となった工場立地誘導地区(重点エリア)へ立地を誘導することで企業のニーズに対応していく。 | | | | | |
| 外部要因等特記事項 | | | | | | | |

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]

企業の誘致は、時間との競争であり、同時に外国や日本の他地域との空間的競争でもある。イノベーションの源泉は規制緩和や省庁間の調整迅速化による民間の創造性発揮なので、今回を機に刷新的な行政努力を進めて欲しい。とりわけ成功事例は間髪をおかず、コピー、カイゼンされる時代なので、ビジネスモデルを含めた幅広い知財保護ネットワーク構築に留意する必要がある。

[左記に対する取組状況等]

委員の指摘の通り、企業からはスピーディーな対応を求められており、企業のニーズに応えるためにも事業認可手続きの短縮等が実現できるよう国・県・市の調整会議を活用して取り組んでいく。
知財保護等については、外郭団体である公益財団法人浜松イノベーション推進機構に在籍する知財コーディネーターを活用し、幅広い知財保護ネットワークの構築に努めたい。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

| | | 当初(平成23年度) | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|--|---|---|--------|--------|--------|--------|
| 評価指標(2) 企業立地による地域産業の振興及び雇用の拡大 数値目標(2)－① 製造品出荷額等 20,981億円⇒ 30,000億円 数値目標(2)－③ 新規立地に伴う雇用増 1000人 | 代替指標(2)－① 数値目標(2)－③ 新規立地に伴う雇用増 1000人(累積) (※数値目標(2)－①は数値目標(2)－②、(2)－③で代替) | 目標値 | 150人 | 150人 | 200人 | 200人 | 300人 |
| | | 実績値 | 156人 | 179人 | | | |
| | 寄与度(※):50(%) | 進捗度(%) | | 119% | | | |
| | 代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合 | | 製造品出荷額等については、当該年度の数値が公表されるのが2年後となり、毎年度の数値の報告が困難なことから、当該数値目標については参考値という形で、平成24年度以降の数値が公表された際に報告するものとし代替指標による評価を行う。 本市の特区計画では、本市が創出しようとしている新産業について、既に当該産業を主力とする市外の企業を誘致することで、それが起爆剤となり地元中小企業等に新たな産業分野への進出を支援することを目指している。数値目標(2)－③は数値目標(2)－②の結果に付随するものであることから、数値目標(2)－②と同様に、当該指標を(2)－①の代替指標とする。 | | | | |
| 目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業 | | 以下の市独自の取り組みによって数値目標達成を目指す。 ・内陸部へ移転・立地を希望する企業を受入れるための新産業集積エリア(約90ha)の新規造成(H24:0.9億円のうち0.35億円を執行) ・新産業集積エリアの分譲開始までの間、企業受入れの暫定措置として特区対象区域内に設定した工場立地誘導地区(約50haのうち約4.3haに新規立地) ・6つのリーディング産業に関する事業化開発助成(H24:当初予算1.5億円のうち1.08億円を執行) ・市独自の、企業立地促進支援事業(H24:当初予算7.82億円のうち5.23億円を執行) ・市独自の、固定資産税・事業所税に対する補助制度(H24:当初予算2.18億円のうち1.71億円を執行) | | | | | |
| 各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等 | | 本市では、平成19年度より市の重要施策として企業誘致に積極的に取り組み、平成23年度までの5年間で101件(年平均約20件)の新規立地実績がある。平成24年度も上半期で10件を上回っているが、特に東日本大震災後、内陸部への立地を希望する企業が増加しており、結果工場用地不足に陥っている。平成23年度に総合特区の指定を受け、農水省との協議を進めた結果、市街化調整区域内への工場誘致に目途がたったこと、並行して整備を進める新たな工場用地(新産業集積エリア)の一部完成を平成28年度に見込んでおり、加えて、新産業創出の支援により新たな雇用の創出が期待されることから、過去2年間の実績(平成22年度、新規立地22件・新規雇用190名、平成23年度、新規立地12件・新規雇用156名)より新規立地1企業あたり約10人の新規雇用を見込み、上記の目標値とした。 | | | | | |
| 進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性 | | 平成24年度は35件と過去最高の立地実績があり、メガソーラー特需もあり目標値を大幅に上回って達成することができた。しかし、工場用地不足の問題は依然解消されておらず、今後の目標値を達成するためにも、新工場用地造成事業を早急に進める必要がある。 当面は、開発が可能となった工場立地誘導地区(重点エリア)へ立地を誘導することで企業のニーズに対応していく。 | | | | | |
| 外部要因等特記事項 | | | | | | | |

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]

企業の誘致は、時間との競争であり、同時に外国や日本の他地域との空間的競争でもある。イノベーションの源泉は規制緩和や省庁間の調整迅速化による民間の創造性発揮なので、今回を機に刷新的な行政努力を進めて欲しい。とりわけ成功事例は間髪をおかず、コピー、カイゼンされる時代なので、ビジネスモデルを含めた幅広い知財保護ネットワーク構築に留意する必要がある。

[左記に対する取組状況等]

委員の指摘の通り、企業からはスピーディーな対応を求められており、企業のニーズに応えるためにも事業認可手続きの短縮等が実現できるよう国・県・市の調整会議を活用して取り組んでいく。
知財保護等については、外郭団体である公益財団法人浜松イノベーション推進機構に在籍する知財コーディネーターを活用し、幅広い知財保護ネットワークの構築に努めたい。

| 年 月 | H24 | | | | | | | | | | | | H25 | | | | | | | | | | | | H26 | | | | | | | | | | | | H27 | | | | | | | | | | | | H28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------|----------------------|---|---|---|---|---|----|----|----|---|---|---|-------------------------|---|---|---|---|---|----|----|----|---|---|---|---------------------|---|---|---|---|---|----|----|----|---|---|---|-----------------|---|---|---|---|---|----|----|----|---|---|---|---------------|---|---|---|---|---|----|----|----|---|---|---|------|---|---|---|---|---|----|----|----|--|--|--|------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業1 新工場用地造成事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地元調整 | 地元調整(地権者戸別訪問・事業区域決定) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 測量設計調査 | 測量設計調査 | | | | | | | | | | | | 測量設計調査 | | | | | | | | | | | | 測量設計調査 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市街化編入に係る協議 | | | | | | | | | | | | | 市街化編入に係る静岡県・中部地方整備局との協議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ●市街化編入 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農業振興計画の定期変更 | | | | | | | | | | | | | 農業振興計画定期変更協議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業区域の農振除外 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 事業区域の農振除外手続き | | | | | | | | | | | | ●12条公告 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区画整理事業認可手続き | | | | | | | | | | | | | 現況測量・認可申請書作成 など | | | | | | | | | | | | 地元説明・関係機関協議・換地設計 など | | | | | | | | | | | | ●事業認可 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地区画整理事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 土地区画整理事業(換地・工事) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用地買収・物件補償 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 用地買収・物件補償 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工場立地誘導地区の設定 | 工場立地誘導地区の設定に係る協議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 個別案件に係る国・県・市による調整会議 | 調整会議 | | | | | | | | | | | | 調整会議 | | | | | | | | | | | | 調整会議 | | | | | | | | | | | | 調整会議 | | | | | | | | | | | | 調整会議 | | | | | | | | | | | | 調整会議 | | | | | | | | | | | | 調整会議 | | | | | | | | | | | | 調整会議 | | | | | | | | | | | |
| 事業2 企業の農業参入推進事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農地利用集積円滑化団体の宣言 | 準備 ●宣言 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地元調整 | 地元調整 ●第1候補地は実施困難 | | | | | | | | | | | | 地元調整 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業化調査(第2候補地) | | | | | | | | | | | | | 事業化調査 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 設計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地改良事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 土地改良事業(換地・工事) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地改良事業に係る協議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 土地改良事業に係る協議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農業振興計画の定期変更 | | | | | | | | | | | | | 農業振興計画定期変更協議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

注1) 工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。
 注2) 特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

| 特定国際戦略(地域活性化)事業の名称 | 関連する数値目標 | 事業の実施状況 | 直接効果 (できる限り数値を用いること) | 自己評価 | 規制所管府省による評価 |
|--------------------|----------|---------|-------------------------|------|--|
| | | | | | 規制所管府省名: _____ <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項> |

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

| 全国展開された措置の名称 | 関連する数値目標 | 事業の実施状況 | 直接効果 (できる限り数値を用いること) | 自己評価 | 規制所管府省による評価 |
|--------------|----------|---------|-------------------------|------|--------------------------|
| | | | | | 規制所管府省名: _____ <参考意見> |

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

| 現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要 | 関連する数値目標 | 事業の実施状況 | 直接効果 (できる限り数値を用いること) | 自己評価 | 規制所管府省による評価 |
|--------------------------------------|-------------------------|--|--|---|--|
| 市街化調整区域への企業立地に係る農振法・農地法のガイドラインの弾力的運用 | (2)-① (2)-② (2)-③ | 昨夏より、内陸部への移転に急を要する個別案件4件について国・県・市による調整会議を計3回開催した。協議の結果、市が作成した運用方針について国・県の了解が取れ、除外・転用が可能となったもの。 | 国・県・市による協議の結果、特区対象エリア内に工場立地誘導地区(重点エリア)を3地区設定し、一定の方針の下、企業の立地が可能となった。平成24年度については、個別案件4件の除外・転用が認められた。 | 地元中堅・中小企業の本社工場の市内移転が実現し、流出を防ぐことが出来た。また、工場立地誘導地区について一定の方針の下、除外・転用が可能となったことから、急を要する転用案件について移転先を確保することが出来たことは大きな成果だと感じている。 | 規制所管府省名: 農林水産省 規制協議の整理番号: 994~1000 <参考意見> 内陸部への急な移転を要した4件の工場立地誘導地区への企業移転が実現したことについて、協議結果を踏まえた成果と考えられるところ。 |

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]

企業の誘致は、時間との競争であり、同時に外国や日本の他地域との空間的競争でもある。イノベーションの源泉は規制緩和や省庁間の調整迅速化による民間の創造性発揮なので、今回を機に刷新的な行政努力を進めて欲しい。とりわけ成功事例は間髪をおかず、コピー、カイゼンされる時代なので、ビジネスモデルを含めた幅広い知財保護ネットワーク構築に留意する必要がある。

[左記に対する取組状況等]

委員の指摘の通り、企業からはスピーディーな対応を求められており、企業のニーズに応えるためにも事業認可手続きの短縮等が実現できるよう国・県・市の調整会議を活用して取り組んでいく。

知財保護等については、外郭団体である公益財団法人浜松イノベーション推進機構に在籍する知財コーディネーターを活用し、幅広い知財保護ネットワークの構築に努めたい。

■ 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

| 財政支援措置の状況 | | | | | | |
|-----------|----------------|------------------|-----------|-----------|-----------|--|
| 事業名 | 関連する数値目標 | 年度 | H23 | H24 | 累計 | 自己評価 |
| 財政支援① | (1)-① (1)-② | 財政支援要望 | 0 (千円) | 0 (千円) | 0 (千円) | 新たな農地の造成・再整備事業について交付金の拡充を要望していたが、財政措置に係る協議において、本市が要望する事業については規模的に県営事業となることから、県と調整するよう農水省より回答があり、それについて本市としても了解したことから、当該事業において財政支援を受けることは困難となった。 数値目標達成のために、別途事業を検討して行く中で、必要が生じれば再度財政支援について申請する予定。 |
| | | 国予算(a) (実績) | 0 (千円) | 0 (千円) | 0 (千円) | |
| | | 自治体予算(b) (実績) | 0 (千円) | 0 (千円) | 0 (千円) | |
| | | 総事業費(a+b) | 0 (千円) | 0 (千円) | 0 (千円) | |

| 税制支援措置の状況 | | | | | | |
|-----------|----------|----|-----|-----|----|---|
| 事業名 | 関連する数値目標 | 年度 | H23 | H24 | 累計 | 自己評価 |
| 該当なし | (2)-① | 件数 | 0 | 0 | 0 | 地域活性化総合特区の法第55条において定められている出資に係る所得税の所得控除の税制特例措置については、主に企業の農業への新規参入や、新規立地・設備投資等を支援する本市の事業内容では、個人から資金調達をするといったパターンは考えづらく、活用見込みが低い。 |

| 金融支援措置の状況 | | | | | | |
|--|-------------------------|----|-----|-----|----|--|
| 事業名 | 関連する数値目標 | 年度 | H23 | H24 | 累計 | 自己評価 |
| 企業の農業参入推進事業、農商工連携・6次産業化推進事業、企業立地促進助成事業 | (1)-② (2)-② (2)-③ | 件数 | — | 0 | 0 | 地域計画認定が平成24年11月末だったこともあり、24年度については指定金融機関の指定までで推薦申請書の提出にまでは至らなかった。 平成25年度は4月の事前申込みにおいて3案件への交付見込みの回答をいただいております、今後、金融機関等を通じて周知を図ることで活用件数を増やすよう務める。 |

■上記に係る現地調査時指摘事項

| | |
|--------|---------------|
| [指摘事項] | [左記に対する取組状況等] |
|--------|---------------|

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

| 財政支援措置の状況 | | | | |
|--------------------------|-------------------------|--|--|------|
| 事業名 | 関連する数値目標 | 実績 | 自己評価 | 自治体名 |
| 6つのリーディング産業に関する事業化開発助成事業 | (2)-① (2)-② (2)-③ | 20件、総額1.08億円の研究開発助成を実施 | 研究開発を助成する事業であり、即商品化・事業化に繋がるものではないが、事業化の可能性が高い事業を支援できていることから、企業が売上げを伸ばすことで数値目標の達成に資するものと判断する。 | 浜松市 |
| 市独自の、企業立地促進支援事業 | (2)-① (2)-② (2)-③ | 平成24年度に新たに立地・事業規模拡大した13社に対して総額5.23億円の補助金を交付 | 当該補助金があることを理由に浜松市での新たな立地・事業規模拡大を決めたという企業の声もあることから、当該事業について事業者からは評価いただいていると考える。引き続き当該補助制度を用意することで企業の新たな設備投資を呼び込みたい。 | 浜松市 |
| 税制支援措置の状況 | | | | |
| 事業名 | 関連する数値目標 | 実績 | 自己評価 | 自治体名 |
| 市独自の、固定資産税・事業所税に対する補助制度 | (2)-① (2)-② (2)-③ | 過去5年間に新規立地・事業規模拡大した35社に対して総額1.71億円の固定資産税・事業所税を補助金交付という形で減税 | 当該補助金があることを理由に浜松市での新たな立地・事業規模拡大を決めたという企業の声もあることから、当該事業について事業者からは評価いただいていると考える。引き続き当該補助制度を用意することで企業の新たな設備投資を呼び込みたい。 | 浜松市 |
| | | | | |
| 金融支援措置の状況 | | | | |
| 事業名 | 関連する数値目標 | 実績 | 自己評価 | 自治体名 |
| | | | | |
| | | | | |

■規制緩和・強化等

| 規制緩和 | | | | |
|------|----------|----------------------|------|------|
| 取組 | 関連する数値目標 | 直接効果（可能であれば数値を用いること） | 自己評価 | 自治体名 |
| | | | | |
| | | | | |
| 規制強化 | | | | |
| 取組 | 関連する数値目標 | 直接効果（可能であれば数値を用いること） | 自己評価 | 自治体名 |
| | | | | |

| その他 | | | | |
|--------------------|-------------------------|--|---|------|
| 取組 | 関連する数値目標 | 直接効果（可能であれば数値を用いること） | 自己評価 | 自治体名 |
| 工場立地誘導地区（重点エリア）の設定 | (2)-① (2)-② (2)-③ | 従来であれば立地が困難であった市街化調整区域において、4件の新規立地が実現。 | 農地法の規制が厳しくなったため市街化調整区域での工場の新規立地は非常に困難となっていたが、国・県・市の調整会議によって当該エリアでの新規立地が可能となったことは非常に大きな成果である。企業誘致の際は当該エリアについて情報提供することで新規立地を呼び込みたい。 | 浜松市 |

■体制強化、関連する民間の取組等

| | |
|--------|--|
| 体制強化 | 新たな工場用地の造成事業を推進するために、平成25年4月から「新・ものづくり推進グループ」を立ち上げるとともに、関連する法手続きの事前調整・申請を円滑に進めるために庁内でプロジェクトチームも立ち上げるなど、体制強化に取り組んでいる。 |
| 民間の取組等 | |

■上記に係る現地調査時指摘事項

| | |
|--------|---------------|
| [指摘事項] | [左記に対する取組状況等] |
|--------|---------------|